

連帯の力で「県民生協づくり」

復帰後の1975年2月、沖縄県生協協議会（沖縄県生活協同組合連合会《以下、沖縄県生協連》の前身）は、地域生協の新設、指導の推進を決めました。これにもとづいて地域生協づくりが始められ、関係者の大きな期待を担い、沖縄南部市民生協、沖縄電力生協地域部がスタートしていました。しかし、生協運動の経験の浅さもあって、設立後2～3年経過しても事業活動は思うように伸びませんでした。

■地域生協の停滞

1978年のはじめに、沖縄南部市民生協、電力生協地域部はもとより、石嶺生協も組織的、経営的に厳しい状況に陥っていました。

（１）沖縄南部市民生活協同組合

810名でスタートした沖縄南部市民生協は、「生協を大きくしよう」と惜しみない努力が続けられ、1977年、組合員は1600名になっていました。しかし、事業はなかなか軌道に乗せられず、経営的にも厳しい状況でした。

（２）沖縄電力生協地域部

沖縄電力生協は、浦添地域を中心に約400名の組合員を組織していましたが、地域部門は経営的に極めて厳しくなっていました。

（３）石嶺生協

石嶺生協は、1971年12月に設立された沖縄では最も古い地域生協で、組合員は石嶺団地を中心に600名あまりとなっていました。しかし赤字経営の克服策として苦勞してつくり上げた新店舗もかえって経営を悪化させることになり、存立そのものさえ危うくなっていました。

198.8. 県生全報 3号

県連石協

県民生協めざして

県生協連はこれまで4回の理事会をもち、石嶺生協再建を含め県内での生協運動の方向を論議してきました。その結論として県民生協づくりをめざして下記の方針を運動をすすめていくことになりました。

県民生協づくりのための基本方針

- 1 県連に「県民生協推進委員会」を設置する。
- 2 石嶺生協、南部市民生協、沖縄電力生協の地域部門の業務提携、提携をすすめる。
- 3 梓江生協については増収、北部の地域対策をすすめる中で検討していく。
- 4 日生協、九生協、県、労金へ具体的指導、支援を要請する。

この方針に基づいて運動する事項は次のように具体的に組織することになりました。

- 1 石嶺生協
 - ・人単体制を強化する。——県連からの店配支援
 - ・理事会の機能強化をはかる。
 - ・県、労金、個人からの借入金の償還金と全社定額の増

(3)

精を行つ。

- ・団地内から一戸別の組織をめざす。
- ・南部市民生協と可能な部分での業務提携をはかる。

- 2 沖縄南部市民生協
 - ・沖縄電力生協からの組合員合流による業務体制の再編成を行う。
 - ・施設、設備増進の改善をはかり、組合員拡大を一層促進させる。
 - ・石嶺生協との業務提携、委託を検討する。
- 3 沖縄電力生協
 - ・地域組合員を分離する。
 - ・地域担当職員を沖縄南部市民生協へ移籍する。
 - ・地域部門の充実、強化をはかる。

```

graph TD
    A[県生協連] --- B[県民生協推進委員会]
    B -- 業務委託 --> C[石嶺生協]
    B -- 業務委託 --> D[南部市民生協]
    B -- 地域組合員台風の合流 --> E[電力生協]
          
```

(4)

コープおきなわ 40 周年記念誌 あゆみ

— 38 —

■「県民生協」めざして ——地域生協の再建

このような状況のなかで、沖縄県生協連は地域生協の経営危機を打開し、事業の発展をはかる対策を真剣に論議しました。そして、日本生協連、九州生協協議会（九生協）などの指導を受けながら、地域生協を1つにまとめる「県民生協」構想をつくりあげました。

「県民生協」構想

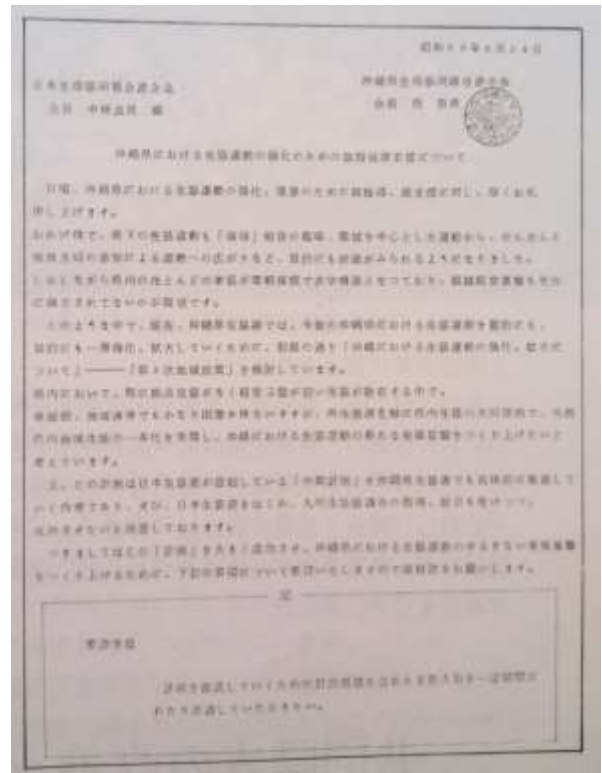
- ①現状のままでは沖縄の地域生協は発展の展望をみいだせない。
- ②県内の3つの地域生協を業務提携・統合で一本化し、「県民生協」をつくる。
- ③「県民生協」づくりを成功させるために、財政措置を含む人事派遣を日本生協連に要請する。

これにもとづき県生協連は、1978年8月、日本生協連に対し人事派遣などの支援要請を行いました。

しかし、話し合いを続ける中で、石嶺生協の赤字が大きすぎるため、3つの生協を1つにするという「県民生協」構想をそのまま実行することは不可能であるとの結論に達しました。

こうして石嶺生協は切り離され、南部市民生協と沖縄電力生協の2生協だけで「県民生協」づくりを進めることとなりました。具体的には、南部市民生協の名称を「沖縄県民生活協同組合」と変更し、沖縄電力生協地域部組合員を合流する形をとって進めることが決まりました。

また、九州の生協の積極的な働きかけによって、日本生協連は「沖縄県の地域生協の再建のために」と、財政措置を伴った人事の派遣を、特別に行うことを決定しました。



■連帯の力で

こうして県内生協の協力と、九州・全国の生協の連帯、支援によって「沖縄の地域生協の再建」の任務を担った「沖縄県民生協」がスタートすることになりました。

1979年度 【昭和54年度】

■組合員	2648人
■供給高	3億0322万円
■出資金	628万円
■職員数	9人

5/7	冷凍食品取り扱い開始
5/29	第3回総代会で、「沖縄県民生活協同組合」へと名称変更
6/7	沖縄電力生協地域部組合員415人が合流
6/	組合員活動に交通費、運営委員会活動費が支給されるようになる
7/	出資証券から出資手帳に切り替え
7/2	「バケツ一杯の水を送ろう」の募金活動で6万円集める（～13）
8/9	原水禁世界大会へ初めて代表2人派遣（長崎）
10/	共同購入システム改善（配達の午前・午後分離、配達時間の一定化）
月間	生協強化月間に組織的に取り組む、
10/1	10・1 統一行動 10・2 一般消費税を許さない国民集会 1人派遣、一般消費税反対署名 1250人・17万円の募金集める
10/27	第7回県生協大会に60人参加する
12/12	物価値上げ反対県民連絡会議発足する
3/31	経営状態を改善し累積赤字を解消 「消費者保護条例」制定にむけて取り組む リン・LASを含む合成洗剤追放の取り組み

■「沖縄県民生協」として再出発

第3回総代会において、定款を改定、名称を「沖縄県民生活協同組合」とし、対象地域を「沖縄県全域」と広げました。また、新しい理事長に国吉真弘、専務理事に日本生協連から派遣された上仮屋貞美が選出されました。

6月7日には、沖縄電力生協の地域部組合員415人が合流し、沖縄県民生活協同組合（以下、沖縄県民生協）は組合員約2500人となり、これからの生協発展のため心強く思いました。

しかし、沖縄県民生協組合員には「再建」という意識はなく、沖縄県生協連や日本生協連との間に認識のずれが生じていました。

■共同購入の改善

当時、共同購入の担当職員は4人で、一人当たり1日15班を受け持ち、現在のほぼ半分ほどでした。配達は午前10時～11時頃に出発し、午後3～4時に帰っていましたが、その日の都合で班の受け取り時間は大幅に変わるという状況でした。商品代の集金も徹底されておらず、こうしたことが経営の悪化へとつながっていました。

そこで、共同購入の改善が次のように行われました。

○班への配達は週1回、決まった曜日の決まった時間に行く

○1日の配達は、午前・午後の2コースとする

○注文を受けた商品は確実に届ける

○カタログにのっていない商品の注文は受けない

○電話による追加注文は控えてもらう

○班での商品受け取りは車までとりにきてもらう

○商品代は翌週必ず支払ってもらう

○代金は封筒に入れてもらい、事務所で数える

○班は5人以上でつくり、1～2人の班は整理する
○配達商品の品揃えは全てパートで行う。

このような改善を行うことに対して、職員や組合員の一部には戸惑いもありましたが、この改善によって経営はよくなり、1年間で累積赤字もなくなりました。



品揃え作業などにパート職員を導入

■活発になった組合員活動

生協強化のもうひとつの柱として、組合員組織の強化・活動の前進がありました。そのなかでも特に重視されたのが各地区の運営委員会づくりで7地区結成されました。

専門委員会として商品委員会が発足し、組合員による商品検討もさかんになりました。

また、平和の取り組みも初めて行い、みんなの募金で原水禁世界大会に代表を派遣しました。これが沖縄県民生協における平和活動の始まりとなり、その後の発展につながっています。

国際児童年ということで、国連のよびかけに応じて世界の恵まれない子どもたちの「バケツ一杯の水を送ろう」という運動にも取り組みました。

■職員の団結を求めて

日本生協連に「再建」と言わせるほどになっていた要因の1つに、事務局内部の問題がありました。

昼夜をいとわない献身的働きにもかかわらず、事業が軌道にのらず、労働条件が改善されないという状況が続き職員の不満がつのっていました。そのような中で、労働条件をめぐる事務局内部で意見の対立が起き、正常な業務活動が行えない状況になっていました。「沖縄県民生協」として再出発しても、この状況はすぐには変わらず、共同購入の改善や組合員活動を前進させるうえでも大きな障害となりました。この克服に2年の期間を要しましたが、事業の改善をすすめるなかでこれを乗り越え、沖縄県民生協の発展の基礎を築くことができました。

1980年度 【昭和55年度】

■組合員	3528人
■供給高	5億0300万円
■出資金	1320万円
■職員数	13人

4/	冷凍庫設置
4/	コープクリーン、粉せっけんの普及に取り組む
4/1	臭素酸カリウムをぬいて食パンを改善
5/	冷凍食品の取り扱い開始 運営委員会の確立 運営委員会活動の定期化（運営委員会、班長会の定期化、年3回）
5/19	第4回総代会
5/29	消費者の日 生協バザール（～30）
7/9	機関紙委員会発足
8/9	原水禁世界大会に2人参加（長崎）
8/11	15坪プレハブ事務所を設置
8/12	機関紙創刊、以後毎月発行
9/	電気料金値上げ反対に取り組む、10月からの値上げ延期
月間	紹介カードを使っでの紹介活動 初めての利用還元を実施（利用高の8～12%）
11/18	機関紙4号より「虹のはた」と命名する
12/16	理事長転勤のため交代（国吉真弘→山城信子） 新配送センター建設のため、増資の取り組み強化
3/6	創立5周年記念の集い

■新配送センター建設に向けて増資を強化

第4回総代会の活動方針として、「月500円の増資で新配送センターをつくろう」という決定がされました。組合員の増加により新配送センターの準備が必要になっていましたが、出資金が600万円しかなかったため、増資の取り組みを強めたものです。この結果、1700人の増資に取り組み、出資金総額は1979年の2倍にあたる1320万円となりました。

■運営委員会を中心に一斉班長会開催

運営委員会は地域ごとの組合員活動の「かなめ」となり生協（理事会）と組合員（班）を結ぶパイプです。またそれぞれの地域に根ざした自主的な活動のなかでも、その役割は大きなものがあります。組合員活動を大きく前進させるために班会、班長会を持つことは重要なことです。

7月14日から30日にかけて、第1回一斉班長会が開かれました。この班長会は3カ月に1回開かれる班長の集まりで、主に運営委員会が確立されている地域を中心に開かれました

各地区とも欠席班が目立ちましたが、参加者は積極的に意見を出し合い、生協への要望、苦情なども出され充実した内容となりました。

■機関紙委員会発足 「虹のはた」発行

念願だった機関紙の定期発行をめざして、機関紙委員会が発足しました。印刷と配布以外の企画、編集、校正を機関紙委員会が行い、謄写版印刷とは全く異なる本格的な新聞づくりを、一同不安ながらも、意欲に燃えてすすめました。

8月から「沖縄県民生協ニュース」（仮称）として発行されましたが、「名称が硬い」「親しみが持てない」という声がありました。正式名称を公募した結果、12月、松川9班の知念明子さんの「虹のはた」に決まりました。

■主婦の力で電気料金 値上げをおさえる

各種公共料金の相次ぐ値上げの中で、県内においても、電気料金の値上げが強行されました。1979年に約42%の大幅値上げをし、さらに1980年8月に32.2%の再値上げを申請しました。二度にわたる沖縄電力の値上げに対し、消費者団体をはじめ、婦人団体、労働組合など、多くの県民が反対運動に立ち上がりました。

県生協連も「物価値上げ反対県民連絡会議」に参加し、街頭宣伝、署名活動、公聴会、県民大会など、各種の取り組みをすすめました。また、経済団体を含めた大規模な、政府、各省庁交渉団が編成され、陳情も行われました。

しかし広範な県民の反対運動にもかかわらず値上げは強行されましたが、その値上げ幅は19.2%におさえることができました。



電気料金再値上げ反対各界代表者集会

■初めての利用還元

8月に開かれた理事会で、4～7月の決算において予想以上にでている黒字を全組合員に利用還元することを決定し、秋には630万円の特別還元をしました。還元方法は、定共（定期共同購入）の全商品を2カ月間10%割引という形で行われました。この還元で赤字解消を実感することができ、組合員みんなで喜びを分かち合いました。

また、一人当たり利用高も前年より1500円（1カ月）増え、年間の供給高は5億円に達しました。



団地での展示即売会

1981年度 【昭和56年度】

■組合員	4470人
■供給高	7億0803万円
■出資金	2465万円
■職員数	16人

4/	日本生協連の援助2年延期
4/16	就業規則を制定、施行
5/	商品開発委員会、洗剤委員会発足 商品委員会で無添加ウイナー・ソーセージの開発にむけて取り組む
5/25	第5回総代会、80年度剰余金処分での初めての出資配当
5/29	消費者の日 生協バザール（～30）
7/16	賃金規定を制定、施行
7/27	母と子の「原爆・戦争展」開催、生協全体としての初めての取り組み、自治体・学校と協力、この年11カ所で開かれ、延べ5700人が参観
9/	洗剤委員会発足、洗剤問題に取り組む（実態調査、三ない運動に初めて取り組む）
月間	「リンリン運動」「お知らせ行動」を行う
10/6	組織活動用として軽乗用車を購入
10/24	県連「家計簿つけ方講習会」に沖縄県民生協から33人参加
2/6	西原配送センター完成、落成式
3/6	5周年記念式典、260人参加
3/21	西原配送センター完成記念まつり、1500人参加

■母と子の原爆・戦争展 —全体で初の取り組み—

母と子の「原爆・戦争展」は、沖縄県民生協全体として初めてとりくんだ平和の企画でした。

戦争を知らない世代が多くなっているなか、二度と戦争をおこさせないためにも、被爆や悲惨な沖縄戦の実態、筆舌に尽くしがたい戦争体験などを、明日を担う若い世代に正しく語り継いでいくことが極めて重要であるといわれたものです。

「原爆・戦争展」は平和運動の一環として、地区ごとに運営委員会が中心となってすすめました。前田地区、松川地区、首里地区など11カ所で開かれ5500名が参加しました。各会場とも子どもづれの主婦やお年寄り、小中学生たちがつめかけ、原爆の悲惨さや被爆の実態、生なましい沖縄戦の傷あとなどをくいいるように見つめていました。

■洗剤委員会発足

「合成洗剤について詳しく知りたい」「手荒れがひどい」「石けんカスがでる」「正しい使用量使い方を知りたい」「環境破壊と水の汚染について」など、組合員のあいだで洗剤問題への関心が高まってきました。

5月の第5回総代会では合成洗剤を「使わない、贈らない、もらわない」の三ない運動を決議しました。



洗剤委員会による洗剤学習会

そして9月には、洗剤委員会が発足。各運営委員会から選ばれた17人で構成され、「LAS、リン蛍光増白剤を追放しよう」「沖縄の自然、健康を守る運動をすすめよう」と活発な意見交流がなされました。

■「リンリン運動」で 組合員734人増やす

生協強化月間をむかえ、1000人の仲間を増やすことを目標に、全組合員が電話による生協お知らせ行動「リンリン運動」を行いました。

宜野湾・浦添を重点地域に決め、組合員と職員が協力して新班づくりをしました。

9月から11月末までの拡大運動では734人の増員となり、目標の1000人には達しなかったものの、増資・利用結集など、それぞれの分野で月間活動の成果が得られました。

■待ち望んだ 西原配送センター完成

みんなが待ち望んでいた西原配送センターが、ついに完成しました。これまでの狭い倉庫では作業効率も悪く、商品管理や、配送準備も充分にできない状況でした。作業効率をアップし、商品管理を良くし、未配欠配をなくすうえで、配送センターの建設は緊急な課題でした。

1980年度の第4回総代会で・新配送センターの建設が決定、さっそく土地を探し始めましたが、思うように進まず、計画が遅れていました。土地が西原町に決まった時には大きな安堵がありました。

資金面では、国の制度資金の利用と、組合員の増資運動により、敷地約700坪、建物270坪、総工費1億円のセンター落成にやっとこぎつきました。

3月21日「配送センター完成記念まつり」が盛大に行われ、多くの組合員が参加し、センター完成を祝いました。新センターはこれまで組合員一人ひとりが計画増資をしてきた成果であり、貴重な財産となりました。センターの完成によって、コンピュータの導入など新しいシステム改革に向けて、ますます組合員の拡大が重要になり、組合員及び専従職員は新たなファイトを燃やしました。



西原配送センター（上）、落成祝賀会（下）



■創立5周年記念の集い

「沖縄南部市民生協一沖縄県民生協創立5周年記念組合員の集い」が労働福祉会館において開かれました。当日は宜野湾・浦添をはじめ各班から260人が参加し、山城信子理事長のあいさつにはじまり、上仮屋貞美専務の「生協のあゆみ」の報告があり沖縄県民生協の発展に尽くされた方々に感謝状と記念品が贈られました。

午後から行われた早乙女勝元先生の「子どもと家庭と社会と」と題する記念講演には、子育て真っ最中のお母さんたちが、熱心に聞き入りました。

1982年度 【昭和57年度】

■組合員	6280人
■供給高	9億5668万円
■出資金	3895万円
■職員数	23人

- 4/ 国連へむけた核廃絶、軍縮を求める全組合員署名・募金活動（署名5457人、募金40万円）
- 4/23 九州生協大会へ代表3人派遣
- 5/24 第6回総代会
- 6/7 第2回国連軍縮特別総会（SSDⅡ）へ代表派遣（～24）
- 7 沖縄市で班づくり始める
映画「予言」「人間をかえせ」上映運動
- 7/19 沖縄市で統一行動
- 8 長崎大水害に対し募金活動40万円集まる
- 8/24 トラックにクーラーを入れることを決定
- 9 苦情用紙「虹のかけはし」作成される
- 12 統一カタログ正月企画（沖縄、かごしま、宮崎、長崎）
- 2/4 洗剤委員会、比謝川見学
- 3/29 洗剤委員会の検討にもとづき、セフターの再導入を決定

■国連軍縮特別総会（SSDⅡ）へ代表派遣

反核運動がヨーロッパ、アジア、アメリカなど、世界的に大きく盛り上がるなかで、第2回国連軍縮特別総会（SSDⅡ）が、ニューヨークで6月7日より開かれました。

この特別総会に全国の生協から約200人が派遣され、沖縄県民生協から山城信子理事長が参加しました。派遣のための募金と署名を全組合員にお願いし、総額46万8179円と6725名の署名が集まりました。また、県内から婦人団体、労働団体などの代表が派遣されていました。

沖縄の代表団は、それぞれの立場からノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキとともにノーモアオキナワを強調し、沖縄戦の悲惨さや沖縄の米軍基地の実態などを世界の人びとに訴えました。



国連軍縮特別総会（SSDⅡ）へ代表派遣

■沖縄市での班づくりすすむ

沖縄市での組合員拡大、班づくりが本格的にすすめられるなかで、7月19日団地を中心に大宣伝が繰り広げられました。

当日参加したのは、各地区の運営委員、理事と職員で、総勢41人、6グループに編集されました。それぞれ受け持った団地、地域で、ミニ展示即売会、戸別訪問、チラシ配布をしながら、コープ商品の説明をして生協加入を呼びかけました。

沖縄市では生協についてほとんど知られておらず、「生協は宗教団体ですか」とか「農協のAコ

ープ商品と生協の商品は一緒だと思った」など、いろいろな質問、意見が出されていました。戸別訪問は初めて、という組合員もいました。暑いなかかなり奮闘し、12カ所での新班説明会を予定することができました。

■我が身のこととして 長崎大水害へ支援

7月23日の長崎大水害は大きなツメ跡を残し、当地の生協組合員の方たちにも、さまざまな被害をもたらしました。台風銀座の沖縄にとって長崎の被害は他人事ではなく、支援に立ちあがりました。40万円という多額の救援金が集まりました。さっそく、長崎県生協連に送り感謝されました。



長崎大水害

■4 生協で初の統一カタログ

お正月用品の企画は、今まで沖縄独自のものでしたが、この年から沖縄県民生協、かごしま県民生協、長崎市民生協、宮崎県民生協の4生協が共同で企画統一しました。一部の商品には各生協独自のものもありましたが、これまでの回覧式注文書と違い、カラー刷りのもので組合員一人に一部ずつ配布されました。この統一カタログ以後九州生協との連帯活動がますます強くなり、商品数も増えてきました。

■商品委員会 「コープママの料理集」発行

1982年度商品委員会ではコープ商品を使って手作り料理集を作りました。商品委員会が中心となり準備会をもち、料理集作りに関する会議だけでも20回以上集まりました。小禄9班の今井チエさんを中心に料理研修会を開き100以上の料理の「作り方」を研究しました。

浦添・城東・石嶺・大名・小禄の各地区で商品委員が中心になり、料理講習会をもちました。料理講習会は主に那覇市民会館の調理室を利用し、琉球料理を中心に「虹のはた」の料理記事の抜粋や、各運営委員会から紹介されたものなど一つひとつ検討しました。この料理集づくりをとおして、改めてコープ商品の良さを知り、また、地区活動をすすめるうえでとても役にたちました。

